⑶　申請書及び技術資料の提出期間、提出場所及び提出方法
ア　提出期間　平成23年12月７日から同年12月26日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、最終日は正午までとする。紙入札方式による場合は、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。ただし、最終日は正午までとする。
イ　提出場所　紙入札方式による場合は、⑴に同じ。
ウ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、申請書及び技術資料が３ＭＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。紙入札方式による場合は、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）すること。
⑷　競争参加資格の結果は、電子入札システムにより、平成24年１月25日に通知する。
⑸　入札書の提出期間、提出場所及び提出方法
ア　提出期間　電子入札システムによる入札の場合は、平成24年２月17日から同年２月21日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、最終日は午前９時から午後３時までとする。紙入札方式による場合は、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。ただし、最終日は午前９時から午後３時までとする。
イ　提出場所　紙による入札の場合は、⑴に同じ。
ウ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送等により提出すること。
⑹　開札の日時及び場所
ア　開札日時　平成24年２月28日９時45分
イ　開札場所　東北防衛局５Ｆ電子入札室
５　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　納付。（保管金の取扱店　日本銀行青葉通代理店（七十七銀行本店））。
ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行青葉通代理店）又は銀行等の保証（取扱官庁　東北防衛局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。
⑶　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出場所及び提出方法
ア　提出期間　平成24年１月26日から同年２月21日正午までの行政機関の休日を除く毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。
イ　提出場所　上記４⑴に同じ
ウ　提出方法　書類の提出は、持参又は郵送等（提出期間内必着。）することにより行うものとする。
⑷　契約保証金　免除。ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証（かし担保特約を付したものに限る。）を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金の10分の３以上とする。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑹　落札者の決定方法　落札者は、上記３に定めるところに従い評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更を認めない。
⑻　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。
⑼　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は、入札説明書による。）。
⑽　低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の２以内とする。
⑾　手続における交渉の有無　無。
⑿　契約書作成の要否　要。
⒀　施工体制確認のため、ヒアリングを行う。
⒁　技術提案の可否及び評価の有無については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
⒂　本工事に係る申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加ができる。また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は、入札説明書による。）。
⒃　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒄　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記４⑶により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒅　詳細は、入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshikazu Masuda, Director General, Tohoku Defense Bureau, MOD.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Hospital at Camp Sendai ㉓ Renovation for earthquake-resistant structure.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00, 26 December 2011.
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 15 : 00, 21 February 2012 (Time limit for paper-based submissions : 15 : 00, 21 February 2012, Submissions by mail or facsimile will NOT be accepted).
⑹　Contact point for documentation relating to the proposal : Contract Division, Administration Department, Tohoku Defense Bureau, MOD, 1―3―15, Gorin, Miyagino-ku, Sendai-shi, 983―0842　Phone : 022―297―8296

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
平成23年12月７日
国立大学法人九州大学
経理責任者　事務局長　本木　章喜
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40
○第５号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　導入計画物品及び数量　固体原子配置精密分析装置　一式
⑶　調達方法　購入等
⑷　導入予定時期　平成24年度11月以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
Ａ　低エネルギーイオン散乱スペクトル測定が行えること。
Ｂ　一次イオン源として、３He+、４He+、20Ne+、40Ar+、84Kr+のイオンソースが使用できるイオン銃を備えていること。
Ｃ　超高真空分析チャンバーを備えていること。
Ｄ　飛行時間型マスフィルターを備えた高感度の低エネルギーイオン散乱検出器を備えていること。
Ｅ　チャージ補償用低エネルギー電子銃を備えていること。
Ｆ　超低エネルギースパッタ用イオン銃を備えていること。
Ｇ　サンプルトリートメント機構として酸素ガスを使用した高周波プラズマ処理が可能であること。
Ｈ　メインチャンバー及びロードロックチャンバーにサンプル加熱機構を備えていること。